平成 23 年度　事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号	土維02

事務事業名	道路維管理業務	予算科目 会計	1 一般会計
総合基本計画 まちづくりの目標(章)	1 安全・安心、快適で住みやすいまち	款	8 土木費
施策(節)	9 道路交通	項	1 土木管理費
施策の方向	(2) 計画的な道路整備と維持管理の推進	目	2 維持管理費
関連する計画等		事業	1 維持管理
		作成部署	土木部維持管理課
		連絡先	072 - 958 - 1111　内線 2920

事業の目的

対象（誰を・何を）
市道路

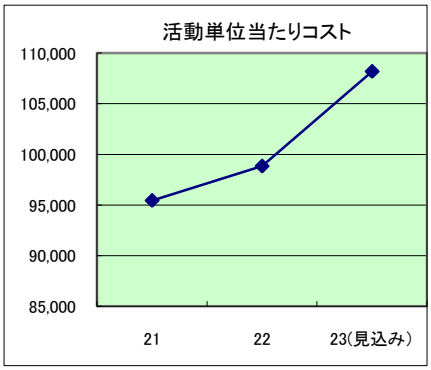
意図（どういう状態にしたいのか）
維持（補修等）を行うことにより、安全な道路の通行を確保する。

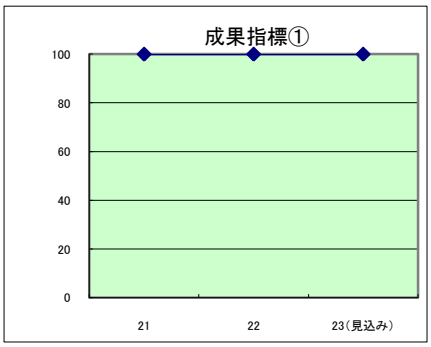
事業の内容
①道路維持管理に関する苦情等への対応
②道路施設修繕（舗装・補修・側溝補修）
③街路樹植栽管理・樹木剪定・害虫駆除及び道路植樹帯等の草刈り
④道路パトロール
⑤道路清掃
⑥緊急雇用創出基金事業費補助金を活用した道路の緑地帯などの除草作業や軽剪定

根拠法令等	道路法
事業開始時期	☑ 昭和　52 年開始　☑ 明確にはわからない　☐ 平成　☐ 市制施行（昭和34年）以前より行っている　終了年度：平成　年度
事業開始時からの状況変化	道路施設の老朽化が進んでいる。
市民や議会の要望	安全で安心して通行できる道路の確保への要望が非常に高い。
実施手法	☐ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他（　）
委託先	☑ 市外郭団体委託　名称（シルバー人材センター）　☑ 民間委託　☐ その他
委託内容	清掃・樹木・植栽管理業務等

区分		21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（見込み）
事業費【1】	（千円）	18,222	16,177	20,123
人件費【2】	（千円）	27,780	28,200	28,560
職員数	正規職員	2.90 人	3.10 人	3.10 人
	再任用職員	0.90 人	0.80 人	1.20 人
	嘱託職員	1.05 人	1.15 人	0.80 人
	臨時職員	0.90 人	0.80 人	1.00 人
	超過勤務(参考)（時間）	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】	（千円）	46,002	44,377	48,683
財源内訳	国費（千円）			
	府費（千円）	2,597	1,971	2,600
	市債（千円）			
	その他（手数料・使用料等）（千円）			
	一般財源（千円）	43,405	42,406	46,083

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 作業実施件数	件	482	449	450
② 依頼（苦情）受付件数	件	348	279	300
③ 自主作業	件	134	170	150
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		95,440 円	98,835 円	108,184 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		387 円	376 円	413 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	単位	指標設定の考え方		平成21年度	平成22年度		平成23年度
①	作業実施率	%	緊急性や依頼内容等により優先順位を決め適正に実施・処理した件数の割合	目標	100	100	達成率(%)	100
	（式） 作業実施件数÷（依頼件数＋自主作業件数）×１００			実績	100	100	100.0%	
②				目標			達成率(%)	
	（式）			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	道路管理者として、維持管理を行うことは義務である。
	○	○		○							

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☑	☐	☐	市民からの通報、苦情や日常のパトロール等により道路施設の破損箇所など早期に発見し補修等を迅速に行うことは、施設管理を行ううえにおいて必要不可欠な業務である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☑	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☑	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☑	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
		緊急性が認められる	☑	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	簡易な補修等は迅速に職員で行い、大きな補修などは外部委託することにより経費の節減につとめている。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☑	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☐	☑	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	迅速な対応により安全で快適な道路機能の確保に有効な事務事業である。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☑	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☑	道路側溝などの清掃業務については、地元住民の協力を得て実施している。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☑	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☑	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☑	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	依頼、苦情等に対しては、全て迅速に対応している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大・充実　☑ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

生活基盤である道路を、適正に維持管理することは重要であり、最低限度の行為である。その為に迅速な対応を行う本事務事業は必要不可欠であるが、道路の構造上の問題もあり根本的な分野については関係課とともに検討する。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

①より迅速な補修、修繕を実施する為、道路パトロール等の監視体制の強化を図る。
②民間への委託業務の拡大を実施し、道路の効率的な維持管理に努める。

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 拡大・充実　☐ 現状維持　☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了	